

The effects of hostile intent attribution on intergroup relations

黄, 麗華

<https://doi.org/10.15017/1806788>

出版情報：九州大学, 2016, 博士 (心理学), 課程博士
バージョン：
権利関係：全文ファイル公表済

氏 名 : 黄 麗華

論 文 名 : The Effects of Hostile Intent Attribution On Intergroup Relations
(敵対意図の帰属が集団間関係に及ぼす影響)

区 分 : 甲

論 文 内 容 の 要 旨

■研究背景

近年、集団間紛争において脅威の認知と集合的被害感という二つの社会信念が注目された。しかし、この二つの信念は集団間紛争の全ての側面が説明されるわけではない。先行研究の社会信念によって集団間紛争の説明に存在するギャップを埋めるために、本研究では「敵意帰属」を取り扱うことで集団間関係を改めに検討する。敵意帰属とは、外集団が内集団に対して危害を加える意図があると内集団成員が知覚することである。それは事実にかかわらず、外集団の意図への判断という主観的な評価信念である。人間社会において個人経験、社会学習、不安全な愛着、社会的失敗な経験、集団間コンフリクト、集合的メモリ、社会文化は集団成員の敵意帰属の形成の基盤となる可能性がある。近年の研究では、敵意帰属は個人間の攻撃行動を引き起こすことを明らかにした。敵意帰属が集団間紛争を引き起こす現実と捉えられる可能性が考えられる。本研究では、集団成員は外集団が内集団に危害意図を持つという認知視点から、集団間紛争を捉え直す。その上に、先行研究の敵意帰属の理論と実証的な証拠に依拠し、敵意帰属の理論を拡張する。

本研究では、価値観と集団アイデンティティを先行要因として、敵意帰属の心理的プロセスを検討する。また、敵意帰属が集団間関係に与える影響を検討する。最後に、敵意帰属を下げる方法を探るために、集団間接触を敵意帰属の先行要因としてそれらの関係性を検討する。

日本言論(NPO, 2012)と中国日報(2012)の調査によると、85%の日本人と64.5%の中国人はお互いにネガティブな印象を持っている。そのために、本研究は日中関係を背景として心理学の視点から集団間関係を解析する。本論文は全六章で構成される。第一章は敵意帰属の研究背景、本研究の目的、及び論文の構成について紹介する。仮説を検証するため、第二章から第五章までは実証的な研究であり、第六章は総合的考察である。

■本論文の方法と結果

本研究では全文質問票調査を実施した。第二章では、201名の中国人と256名の日本人を分析対象とした。結果によると中国人、日本人ともに伝統的価値観は象徴的脅威を通して敵意帰属を高め、普遍主義は象徴的脅威を通して敵意帰属を下げる事が示された。一方、伝統的価値観は現実的脅威を高め、普遍主義は中国人のみ現実的脅威を下げた。また、日本人のみ現実的脅威は敵意帰属を導くという結果が示された。最後に、敵意帰属は攻撃政策への支持を高めた。

第三章では、199名の中国人と254名の日本人を分析対象とした。結果によると、中国人、日本人ともに国家主義は敵意帰属を媒介して怒りを高めることが明らかとなった。また、中国人、日本人ともに国家主義と恐怖の関係において、敵意帰属の媒介効果が見られなかった。

第四章では、242名の日本人を分析対象とした。結果によると、敵意帰属は集合的責任を媒介して怒りを高めることが明らかとなった。また、敵意帰属は、怒り情動を高めた。敵意帰属と怒りの

関係において、集合的責任の媒介効果がみられた。

第五章では、244名の日本人を分析対象とした。その結果、接触の質は敵意帰属を媒介して攻撃政策への支持を下げる事が明らかとなった。また、接触の量が敵意帰属を通じて敵意帰属を高めた。そして接触の量と視点取得の相互作用は、敵意帰属を媒介して攻撃政策への支持を下げた。最後に、接触の質と攻撃政策への支持の関係において、敵意帰属の媒介効果がみられた。一方、接触の量と視点取得の相互作用と攻撃政策への支持の関係では、敵意帰属の媒介効果がみられた。

■ 結論

■ 集団間関係において敵意帰属がもたらすネガティブな影響

まず、本研究の結果によって、内集団成員は、外集団が内集団に危害を加える意図があるという信念を持つと、外集団への攻撃政策の支持を高める（第二章、第五章）。内集団成員は、外集団が内集団に危害を加える意図があるという信念を持つと、外集団への怒り情動を喚起しやすい（第3章、第4章）。集団間「敵意」と集団間紛争は密接に繋がっており、本研究で得られた知見の意義は、「敵意帰属は集団間紛争に及ぼす影響」を検証した点にある。

■ 敵意帰属を導く先行要因

また、本研究によって、伝統的な価値観と国家主義は敵意帰属に影響を及ぼした。保守性はある程度の排他性を意味している。そのため、外集団を評価する時、保守的な観念は集団成員に「外集団が内集団に危害を加える意図がある」と捉えさせ、集団間の敵意を導きやすい。従来の研究において等閑視されてきた、保守的な観念が集団間紛争を引き起こすという心理過程について、これらの知見は、「敵意帰属」という社会信念を通じて存在する先行研究のギャップを埋めた。

■ 敵意帰属を下げる

最後に、第五章の結果によって、接触の量は敵意帰属を高めたが、接触の質は敵意帰属を下げる事が明らかになった。接触の質がポジティブなほど、外集団が内集団に敵意帰属を持つという認知を導かないことが提示された。接触の量が多いほど、視点取得のレベルが高ければ、敵意帰属を通じて攻撃的な態度を下げる効果が見られた。これらの知見によって「視点取得が欠如してしまうと、集団間接触の量が集団間の敵意を下げる効果を、限定してしまう」ことが示される。換言すれば、集団間接触の質と視点取得が高い場合のみ、集団間「敵意」を低減できると考えられる。

敵意帰属は、集団間紛争を激化・拡大する機能があることを指摘した。敵意帰属には、集団間関係に及ぼす影響が存在するが、介入方略を導出する手段によって、敵意を解消し集団間関係を改善する可能性を示している。今後、さらなる研究の発展が期待される。